



深セン・イノベーション株式ファンド (1年決算型)

「Morningstar Award “Fund of the Year 2021”」にて、国際株式(グローバル・除く日本)型 部門 **優秀ファンド賞** を受賞

設定日：2017年11月30日

償還日：無期限

決算日：原則、毎年11月25日

収益分配：決算日毎

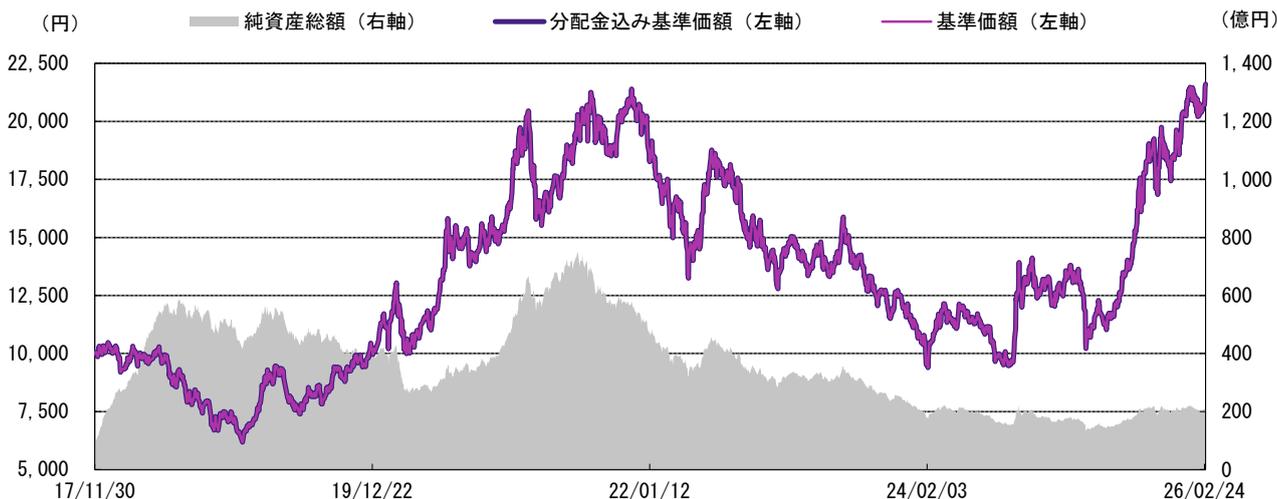
基準価額：21,602円

純資産総額：214.27億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

<基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

<資産構成比>

株式等	96.7%
うち先物	0.0%
現金その他	3.3%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	20,670円
株式等要因	417円
為替要因	543円
分配金・その他	-28円
当月末基準価額	21,602円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
4.51%	17.29%	27.12%	58.93%	54.47%	116.02%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績(税引前)>

21・11・25	22・11・25	23・11・27	24・11・25	25・11・25
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※2021年9月30日現在より、＜業種別組入上位10業種＞＜組入上位10銘柄＞の「業種」表記について、
 「GICSの11セクター」から「GICSの産業別グループ」に詳細化しています。

＜通貨別組入比率＞

通貨	比率
中国元	89.4%
香港ドル	8.7%

＜上場市場別組入比率＞

上場市場	比率
深セン市場	73.1%
メインボード	33.2%
創業板	39.9%
上海市場	16.3%
メインボード	3.2%
科創板	13.1%
香港市場	8.7%
米国市場	0.0%
その他市場	0.0%

＜業種別組入上位10業種＞

業種	比率
テクノロジー・ハードウェア	30.1%
資本財	26.0%
素材	14.6%
半導体・半導体製造装置	10.5%
メディア・娯楽	4.1%
医薬品・バイオテクノロジー	3.9%
ソフトウェア・サービス	3.4%
エネルギー	1.4%
耐久消費財・アパレル	1.1%
一般消費財・サービス流通	1.1%

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数：69銘柄）

	銘柄名	通貨	上場市場	業種	比率
1	ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A ジョンジ・イノライト	中国元	深セン市場 創業板	テクノロジー・ハードウェア	6.8%
2	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A コンテンポラリー・アンペレックス・テクノロジー	中国元	深セン市場 創業板	資本財	5.2%
3	EOPTOLINK TECHNOLOGY INC L-A エオプトリンク・テクノロジー	中国元	深セン市場 創業板	テクノロジー・ハードウェア	4.6%
4	SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A サングロー・パワー・サプライ	中国元	深セン市場 創業板	資本財	3.0%
5	CHINA TUNGSTEN & HIGHTECH-A チャイナ・タングステン・アンド・ハイテック・マテリアル	中国元	深セン市場 メインボード	素材	2.3%
6	SINOMINE RESOURCE GROUP CO-A シノミネ・リソース・グループ	中国元	深セン市場 メインボード	素材	2.0%
7	SHENNAN CIRCUITS CO LTD-A シェンナン・サーキット	中国元	深セン市場 メインボード	テクノロジー・ハードウェア	1.9%
8	EAGLERISE ELECTRIC & ELECT-A イーグルライズ・エレクトリック・アンド・エレクトロニック	中国元	深セン市場 メインボード	資本財	1.8%
9	DAJIN HEAVY INDUSTRY CO LT-A ダージン・ヘビー・インダストリー	中国元	深セン市場 メインボード	資本財	1.8%
10	SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD-A シェンイ・テクノロジー	中国元	上海市場 メインボード	テクノロジー・ハードウェア	1.7%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※一部の市場において、流動性などを勘案して、該当企業のADR・GDR（預託証券）等を組み入れる場合があります。

＜規模別構成比率＞

時価総額	比率
超大型株（5兆円以上）	27.0%
大型株（1兆円以上5兆円未満）	42.8%
中型株（3,000億円以上1兆円未満）	22.1%
小型株（3,000億円未満）	8.0%

※「規模別構成比率」は組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月の深セン株式市場は前月末比で上昇しました。

旧正月（春節）の連休前には、これまで出来高が高水準で推移してきたテーマ株を中心に利益確定売りが出たことが、相場の上値を抑える要因となりました。一方で、景気下支え策への期待や、連休明けの投資家心理の持ち直しが相場の下支えとなりました。

経済指標については、一部で持ち直しを示す動きがみられたものの、不動産市場の低迷が長期化するとの見方が根強く、依然として市場全体の重石となっています。こうした中、下旬にかけては、米国においてトランプ政権下で発動された一連の関税措置について、連邦最高裁が違憲との判断を示したことを受け、対中関税の一部緩和につながる可能性が意識され、中国の輸出関連産業にとって追い風となるとの見方が材料視されました。

セクター別では、鉄鋼、建材、石炭、化学など、景気循環に左右されやすいセクターや資源関連産業が相対的に堅調に推移し、市場の主導役となりました。これらの分野は、政府が進める過当競争（いわゆる「内巻」）の是正や供給調整を通じた収益環境改善の恩恵を受けているとみられます。一方で、1月の株価上昇を受けた利益確定売りの影響から、金融セクターなどは相対的に劣後しました。また、商業衛星、宇宙関連コンピューティング、ヒューマノイドなど、一部のテーマ投資については、年初来の急速な上昇を背景に過熱感が意識され、調整色を強める展開となりました。

◎運用概況

当ファンドの基準価額は前月末比で上昇しました。

旧正月前後の株価の変動性が上昇しやすい局面では、株価が好調な銘柄の一部を売却し、受注の改善と収益力回復の兆しがみられる出遅れ銘柄の買い付けを行いました。また、株価が市場と連動しやすいテーマ性の強い銘柄保有の削減と同時に、安定成長銘柄のバランス調整を継続し、下落リスクの抑制に向けた管理を行いました。全体として、ファンダメンタルズに基づく銘柄選定に注力しつつ、急速なセクター間の物色移動に対応できるよう注視しました。

◎今後の見通し

市場は連休明けの正常化の段階から、政策の具体像や企業業績見通しに対してより敏感に反応する段階へ移行すると予想されます。投資家が成長見通し、不動産市場の動向、米国金利の見通し、商品価格の動向といったグローバルな外部要因を改めて評価する中で、市場の変動性は高い状態が維持される可能性があります。間近に控える全国人民代表大会では、広範な財政刺激策よりも、先端製造業、クリーンエネルギー、宇宙の商業化といった分野を中心とした政策の優先順位が改めて確認されると予想されます。政策支援や中期的な技術・先端製造業のトレンドは維持されると考えられる一方で、キャッシュフローの見通しがより明確で、かつ市場参加者の保有が過度に集中していないセクターへと物色が移行する可能性が高いとみています。また、引き続き不動産市場が持続的に安定する兆候を注視しています。この分野で改善が確認されれば、株式市場全体に対してさらなる追い風となる可能性があると考えています。

3月はバリュエーション（株価評価）が過熱している分野での利益確定と、ポートフォリオ全体の変動性抑制を目的として、積極的なリバランスを継続します。3月から4月にかけて年次・四半期決算が集中することから、テーマ投資よりも収益成長を重視した運用を行います。具体的には、通信、電子機器セクターなどの買い増しを進める一方、コンピューター・ソフトウェア、ヒューマノイド（人型ロボット）、先端製造関連セクターについては積極的な売却を検討します。加えて、エネルギー貯蔵や電池材料など、選別したカーボン・ニュートラル関連のサブセクターを中心に、割安な銘柄への投資比率を段階的に拡大する可能性があります。これらの分野では、下落リスクが既にバリュエーションに織り込まれており、ファンダメンタルズにも安定化の兆しがみられると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入を保証するものでもありません。
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A / ジョンジ・イノライト / 中際旭創
光通信モジュールを主力とする民営企業。中国のデータセンターでは政策支援で需要が急増しており、AIテーマの一環としても市場の注目が高まる。
2 CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A / コンテンポラリー・アンペレックス・テクノロジー / 寧徳時代新能源科技
電池製品メーカー。パワーバッテリー・システム、エネルギー貯蔵電池、電池セル、その他製品を製造する。電池リサイクルサービスも展開。
3 EOPTOLINK TECHNOLOGY INC L-A / エオプトリンク・テクノロジー / 成都新易盛通信技術
光モジュールの研究と開発 (R&D)、製造に従事する。同社の光トランシーバーモジュールは、AIやMLクラスタリングおよびクラウド・データセンターに使用される。今後のAI普及が成長ドライバーに。
4 SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A / サングロー・パワー・サプライ / 陽光電源
エネルギー機器メーカー。再生可能エネルギー機器の開発および販売に従事。太陽光発電インバーター、風力発電の変換・送電機器、エネルギー貯蔵システム、地上設置型太陽光発電システム、新エネルギー車用駆動システム、充電設備などを製造する。輸出入業も手掛ける。
5 CHINA TUNGSTEN & HIGHECH-A / チャイナ・タングステン・アンド・ハイテック・マテリアル / 中钨高新材料
非鉄金属や硬質合金の採掘、精練、加工までを一貫して行う。特に、EV・再生エネルギー・半導体・防衛産業向けの需要拡大が期待されるタングstenは中国が世界生産の中心であり、同社が強みを有する。
6 SINOMINE RESOURCE GROUP CO-A / シノミネ・リソース・グループ / 中矿资源集团
総合地質探査型鉱業企業であり、固体鉱物探査や地盤基礎工事の施工サービスを提供。特に電気自動車バッテリーに必要なリチウムの中長期的な需要拡大が利益ドライバーに。
7 SHENNAN CIRCUITS CO LTD-A / シェンナン・サーキット / 深南電路
プリント基板 (PCB) メーカー。プリント基板、パッケージ基板、電子アセンブリに従事し、「スリー・イン・ワン」の独自の事業モデルを展開。
8 EAGLERISE ELECTRIC & ELECT-A / イーグルライズ・エレクトリック・アンド・エレクトロニック / 伊戈尔电气
電源・産業制御・LEDドライバーを展開する中国メーカー。照明・電源では国内市場においてポジションを確立。再エネ・高効率電源需要と海外展開が成長要因。
9 DAJIN HEAVY INDUSTRY CO LT-A / ダージン・ヘビー・インダストリー / 遼寧大金重工
風力発電機器メーカー。風力タービンフレーム、洋上風力タービンフレームとインフラ、および火力発電ボイラーの鉄骨製島状構造を手掛ける。オフショア石油・ガス掘削リグ向けの産業用構造物も製造。
10 SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD-A / シェンイ・テクノロジー / 広東生益科技
プリント基板 (PCB) メーカー。パソコン、携帯電話機、自動車用電子部品などの使われるプリント配線板用銅張積層板や絶縁ラミネートシートなどを手掛ける。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



モーニングスター株式会社※（現：ウエルスアドバイザー株式会社）の選定により、下記を受賞しました。



「Morningstar Award “Fund of the Year 2021”」 国際株式(グローバル・除く日本)型 部門 優秀ファンド賞

Morningstar Award “Fund of the Year 2021”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター※（現：ウエルスアドバイザー株式会社）が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社※（現：ウエルスアドバイザー株式会社）並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2021年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスター※（現：ウエルスアドバイザー株式会社）が判断したものです。国際株式(グローバル・除く日本)型 部門は、2021年12月末において当該部門に属するファンド967本の中から選考されました。

※モーニングスター株式会社は2023年3月30日付で、SBIグローバルアセットマネジメント株式会社に社名を変更いたしました。現在、投資情報サービスおよび投信評価事業は同社の子会社であるウエルスアドバイザー株式会社で行っております。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ファンドの特色

1

中国のシリコンバレーとして知られる深センに着目し、イノベーション企業の成長を積極的に捉えます。

- 深セン証券取引所に上場されている、人民元建ての中国本土株式(中国A株)を主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。また、米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業が発行する株式(預託証券を含みます。)にも投資を行ないます。
- 大型株式だけでなく、中小型株式にも幅広く投資機会を求めます。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。

2

アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッドが運用を行ないます。

- 中国A株や、アジアの株式への投資に豊富な実績を有する、アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッドがマザーファンドの運用を行ないます。
- 深センに本拠を置き、中国本土市場に精通した資産運用会社として知られる融通(ロントン)基金管理有限公司から提供される情報や、アモーヴァ・アセットマネジメント・ホンコンリミテッドからの情報も活用します。

3

年1回、決算を行ないます。

- 毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

深センとは?



- 深センは1980年に中国政府によって経済特区に指定されて以降、飛躍的な成長を遂げてきました。近年は新興産業の発展に力を入れており、米国のシリコンバレーに匹敵する新たなイノベーション都市として、世界の注目を集めています。
- 深セン証券取引所は、国営企業などオールドエコノミーの企業が多く上場する上海証券取引所と異なり、IT(情報技術)やヘルスケアなどニューエコノミーの民間企業が多く上場しています。また、米国のナスダック市場にあたる新興企業向け市場が設けられていることも特徴です。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2017年11月30日設定）
決算日	毎年11月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・深セン証券取引所の休業日 ・中国の銀行休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・香港の銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%（税抜3%）以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>	
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.705%（税抜1.55%）</u>
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.amova-am.com 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・上海や深センのストックコネク（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネク特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様に「深セン・イノベーション株式ファンド（1年決算型）」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
株式会社あいり銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第5号	○	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
くんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第7号	○		○	
十六T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号	○	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○			○
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○			
浜銀T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第14号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○			
三菱UFJスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○			○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○		○	
山和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第190号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。